

2016年7月13日
日興アセットマネジメント株式会社



ジパング (愛称) 日興ジャパンオープン

ファンドマネージャー からみなさまへのメッセージ

～英国の国民投票後の運用方針～

6月23日に実施された英国の国民投票においてEU（欧州連合）離脱派が勝利したことを受け、世界の金融市場は大きく動揺しました。株式市場はいったんは反発の動きをみせたものの、先行き不透明感の強い状況は、依然として続いていると言えます。このような環境変化を受け、今回は、日本株式市場の見通しと、ジパングの運用方針についてお伝えします。

英国が国民投票でEU離脱を選択したことに伴ない、今後の世界経済の先行き不透明感は強まりました。しかしながら、足元の状況は、2008年の金融危機とは大きく状況が異なっています。当時は、金融機関の信用不安が大きな問題となった一方、今回は各国の中央銀行が米ドル資金の流動性を潤沢に供給するなど、セーフティーネットが十分に機能しています。また、各種規制の導入に伴ない、金融機関の財務内容が改善されたことから、信用危機の状況にはならないと想定しています。ただし、不確実性が高まったことにより、企業経営者が投資に慎重になるなど、景気の停滞感がしばらく続くリスクが高まったことには、注意が必要です。

世界の主要な株式市場は、英国の国民投票後、大きく下落したものの、その後は反発しており、震源地の英国については、国民投票前を上回る水準にまで回復がみられました。一方、日本株式については、反発の動きがあったものの、海外の主要市場と比較すると戻りの弱さが目立ちます。その大きな要因は、円高の急速な進行にあると考えられます。円相場（対米ドル）が、日本の輸出企業的前提為替レートである1米ドル=105円～110円より円高水準にあるなか、業績に対する下振れ懸念の強まりが、株式市場の上値を抑えていると言えます。

当面の日本株式については、英国のEU離脱が世界経済に与える影響を見極めるまで、不安定な推移となる可能性があります。ただし、信用危機は回避される見通しであること、そして、株価が既に対米ドルで100円程度までの円高を織り込んだ水準にあるとみられることなどから、下値は限定的であると考えています。長期的に見ると、日本企業の経営は、欧米企業と比較して見劣りするROE（自己資本利益率）を高めるために、将来に向けた投資や株主還元を積極化するなど、構造的に変化し始めており、現在の株価水準は割安感が強いと考えています。

このような見通しのもと、ジパングでは世界経済の成長率が鈍化する中でも、個別に業績の拡大が見込まれる企業を厳選して投資することで、収益の獲得をめざす方針です。特に注目しているのは、①グローバル市場でのシェア拡大余地が大きい企業と②生産性の向上につながる製品やサービスを扱う企業です。

一つ目については、M&A（合併・買収）や販路の拡大でグローバルなシェアが拡大基調にある企業は、景気や為替の影響をある程度は受けるものの、着実に成長を続けることができるとみていることが理由です。組入上位10銘柄（2016年6月末現在）の中では、企業買収によって米国でのシェアを高めている空調機器の「ダイキン工業」、高い品質ときめ細かいサービスを武器に世界でシェアを拡大させている業務用厨房機器大手の「ホシザキ電機」、需要が拡大傾向にある治療用カテーテルで、高い技術力を背景にシェアの拡大を続けている「朝日インテック」、高付加価値のボールペンが世界でヒットしている「パイロットコーポレーション」などが該当します。

二つ目については、人口減少が見込まれる日本経済にとって大きな課題であることが理由です。特に、生産現場の自動化に関わるFA（ファクトリー・オートメーション）、ロボットなどの関連企業や、本業以外の業務のアウトソーシングを受託するサービス、経営効率を高めるためのM&Aを仲介するビジネスなどの分野に着目しています。組入上位10銘柄（2016年6月末現在）の中では、提案力とサービス力を背景に業績拡大が続くFA用センサー大手の「キーエンス」、地銀などと連携してM&A仲介の成約件数を伸ばし続けている「日本M&Aセンター」、企業の福利厚生代行事業で成長を続ける「リロ・ホールディング」などが、この観点から組み入れた銘柄となります。

当面は、このように比較的景気の影響を受けにくい銘柄を中心としたポートフォリオを維持する方針ですが、自動車や、電子部品など、日本企業が高い競争力を持っている分野については、株価の下落で割安感が強まっている企業も増えており、世界景気の動向や、為替水準などを考慮しながら、中長期の視点で投資するタイミングを探りたいと考えています。収益体質の改善や株主還元の強化など、日本企業の企業価値が高まる傾向は、今後も継続すると考えています。株価調整局面をチャンスととらえて、銘柄選別をさらに強化していきたいと考えています。

当ファンドの株式組入上位10銘柄(銘柄数:78銘柄)
(2016年6月末現在)

	銘柄	業種	比率
1	キーエンス	電気機器	2.32%
2	NTTドコモ	情報・通信業	2.18%
3	ダイキン工業	機械	2.13%
4	ホシザキ電機	機械	2.06%
5	日本M&Aセンター	サービス業	2.05%
6	ソニー	電気機器	2.05%
7	リロ・ホールディング	サービス業	1.96%
8	オリックス	その他金融業	1.96%
9	朝日インテック	精密機器	1.93%
10	パイロットコーポレーション	その他製品	1.84%

※マザーファンドの組入株式評価額に対する比率です。

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパンオープン(愛称:ジパング)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1

中長期的な観点から、わが国の株式市場全体(TOPIX(東証株価指数))の動きを上回る投資成果の獲得をめざします。

2

徹底したボトムアップ・リサーチによって本当の企業価値を明らかにし、投資価値の高い銘柄を厳選した投資を行ないます。「グロース」や「バリュー」などの運用スタイルを限定することなく、幅広い収益機会をとらえます。

3

実質的な株式組入比率は、原則として高位を維持します。

お申込みに際しての留意事項 ①

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みに際しての留意事項 ②

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] http://www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

お申込メモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2023年8月21日まで(1998年8月28日設定)
決算日	毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率は、 <u>3.24%(税抜3.0%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	前営業日の基準価額と前営業日の属する月の前月の最終営業日の基準価額を比較して、純資産総額に対して下記の率を乗じて得た金額とします。 ①前営業日の基準価額が上回っている場合・・・ <u>年率1.8576%(税抜1.72%)</u> ②前営業日の基準価額が下回っている場合・・・ <u>年率1.4256%(税抜1.32%)</u> ③前営業日の基準価額と同額の場合・・・ <u>年率1.6416%(税抜1.52%)</u>
その他費用	組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など

※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○		
飯塚信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第16号			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号			
大分みらい信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第18号			
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号			
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○		
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号			
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○		
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号	○		
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○		
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○		
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号			
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号			
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号			
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号	○		
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○		
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号			
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○		
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○		
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号			
瀧野川信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第168号			
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		
長浜信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第69号			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○		
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号			
西兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第73号			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○
二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第46号			
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号			
のちみ栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号			
八幡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第60号			
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○		
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○		
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第127号	○		○
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号			
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○
焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第69号			
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		
結城信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第228号			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順、当資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパンオープン(愛称:ジパング)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。